

財 政 状 況

第 154 号

令和 6 年 12 月 1 日

(北海道公報別冊)

目 次

第 1	令和 5 年度決算の状況	1
1	概要	1
2	一般会計	1
(1)	歳入	2
(2)	歳出	5
3	特別会計	11
4	健全化判断比率等の状況	12
第 2	令和 6 年度財政運営の状況	14
1	あらまし	14
2	一般会計	14
(1)	歳入予算	14
(2)	歳出予算	16
3	特別会計	18
第 3	道税の住民負担等の状況	20
1	令和 5 年度道税決算の状況	20
2	令和 6 年度上半期における道税の状況	21
3	道民負担の状況	22
第 4	財産、道債及び一時借入金	24
1	財産	24
2	道債	29
3	一時借入金	33
第 5	公営企業の業務の状況	34
1	北海道公共下水道事業会計	34
2	北海道流域下水道事業会計	40
3	北海道電気事業会計	46
4	北海道工業用水道事業会計	52
5	北海道病院事業会計	58
資	料	
1	令和 6 年度予算の補正の状況（令和 6 年 9 月 30 日現在）	64
2	令和 6 年度会計別予算の補正の状況（令和 6 年 9 月 30 日現在）	66
3	決算状況の推移（一般会計）	67
4	歳入決算の推移（一般会計）	67
5	目的別歳出決算の推移（一般会計）	68
6	性質別歳出決算の推移（一般会計）	69

第1 令和5年度決算の状況

1 概要

令和5年度の財政運営の状況については、第151号、第152号及び第153号で予算を中心として説明しましたが、本号では、その決算の概要について説明します。

一般会計及び公営企業会計以外の12特別会計を合わせた令和5年度の決算は、第1表に示すとおり、歳入総額4兆3,001億円、歳出総額4兆2,596億5千4百万円となり、前年度と比較しますと歳入が2,524億3千1百万円(5.5%)の減、歳出が2,533億5千2百万円(5.6%)の減となっています。

第1表 令和5年度決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
			(A-B)	(A/B)
(歳入) A				
一般会計				%
予算額	3,526,155,406	3,803,839,786	△ 277,684,380	92.7
決算額	3,295,692,515	3,524,012,042	△ 228,319,527	93.5
特別会計				
予算額	1,001,755,449	1,027,310,211	△ 25,554,762	97.5
決算額	1,004,407,927	1,028,519,764	△ 24,111,837	97.7
歳入計				
予算額	4,527,910,855	4,831,149,997	△ 303,239,142	93.7
決算額	4,300,100,442	4,552,531,806	△ 252,431,364	94.5
(歳出) B				
一般会計				
予算額	3,526,155,406	3,803,839,786	△ 277,684,380	92.7
決算額	3,263,561,627	3,492,311,604	△ 228,749,977	93.4
特別会計				
予算額	1,001,755,449	1,027,310,211	△ 25,554,762	97.5
決算額	996,093,050	1,020,695,323	△ 24,602,273	97.6
歳出計				
予算額	4,527,910,855	4,831,149,997	△ 303,239,142	93.7
決算額	4,259,654,677	4,513,006,927	△ 253,352,250	94.4
(歳入歳出決算額差引額) C=A-B				
一般会計	32,130,888	31,700,438	430,450	101.4
特別会計	8,314,877	7,824,441	490,436	106.3
計	40,445,765	39,524,879	920,886	102.3

2 一般会計

一般会計の決算は、第2表に示すとおり、歳入総額3兆2,956億9千2百万円に対し、歳出総額3兆2,635億6千1百万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は321億3千万円となり、このうち翌年度への繰越事業に充てる財源38億6千1百万円を差し引いた実質収支額は、282億6千9百万円の黒字となりました。(なお、の中には後日国に返還が必要な「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の剰余額174億8千万円を含みます。)

また、令和4年度決算の実質収支額は274億2千7百万円でしたので、令和5年度の単年度収支額は8億4千1百万円の黒字となり、これに財政調整基金への積立額を加え、同取崩額を差し引き、道債繰上償還額を加えた実質単年度収支額は56億5千9百万円の赤字となっています。

なお、令和5年度における引上げ分の地方消費税収は758億円で、子ども・子育て支援や医療介護の確保などの社会保障施策に要する経費に充当しました。

第2表 一般会計収支の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較(A-B)
予 算 額	3,526,155,406	3,803,839,786	△ 277,684,380
決 算 額			
歳 入 総 額 A	3,295,692,515	3,524,012,042	△ 228,319,527
(収入率)	93.5%	92.6%	
歳 出 総 額 B	3,263,561,627	3,492,311,604	△ 228,749,977
(支出率)	92.6%	91.8%	
歳 入 歳 出 差 引 額 C	32,130,888	31,700,438	430,450
(形式収支) (A-B)			
翌年度事業へ繰り越すべき繰越事業の財源 D	3,861,812	4,272,927	△ 411,115
実 質 収 支 額 E	28,269,076	27,427,511	841,565
(C-D)			
単 年 度 収 支 額 F	841,565	△ 5,406,751	6,248,316
(E-前年度E)			
〔 財 政 調 整 基 金 積 立 額 G 〕	17,722,235	24,825,151	△ 7,102,916
〔 同 取 崩 額 H 〕	24,223,376	22,183,775	2,039,601
道債繰上償還額(任意に行ったもの) I	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支 額 J	△ 5,659,576	△ 2,765,375	△ 2,894,201
(F+G-H+I)			

○ 実質収支

形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額)から、繰越明許費等に伴って翌年度に繰越すべき一般財源を差し引いたもので、当該年度に発生した全ての債務を反映した収支差を表しています。

(1) 歳 入

令和5年度の歳入決算額は、3兆2,956億9千2百万円で、予算額に対して93.5%(前年度92.6%)、調定額に対して99.7%(前年度99.7%)となっており、その内容は第3表に示すとおりです。

これを前年度の決算額3兆5,240億1千2百万円と比較しますと、2,283億1千9百万円の減となっており、その内訳は第1図及び第4表に示すとおりです。

ア 道 税

決算額は6,509億8千万円で、歳入総額に占める比率は19.8%であり、前年度(18.4%)と比較して1.4ポイント上回っています。

また、前年度決算額6,488億1千2百万円と比較しますと、21億6千7百万円(0.3%)の増となっています。

イ 地方交付税

決算額は6,570億2千6百万円で、歳入総額に占める比率は19.9%であり、前年度(18.6%)と比較して1.3ポイント上回っています。

また、前年度決算額6,561億7千1百万円と比較しますと、8億5千4百万円(0.1%)の増となっています。

ウ 国庫支出金

決算額は4,929億9千3百万円で、歳入総額に占める比率は15.0%であり、前年度(21.3%)と比較して6.3ポイント下回っています。

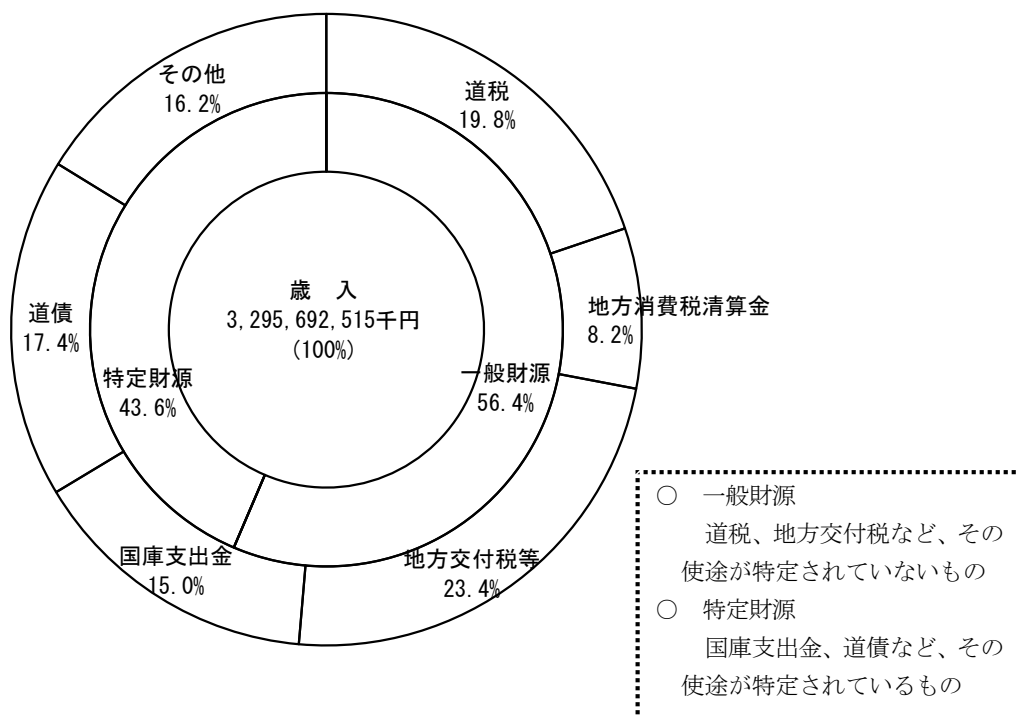
また、前年度決算額7,520億7千1百万円と比較しますと、2,590億7千7百万円(34.4%)の減となっています。

エ 道 債

決算額は5,723億2千3百万円で、歳入総額に占める比率は17.4%であり、前年度（15.6%）と比較して1.8ポイント上回っています。

また、前年度決算額5,487億5千9百万円と比較しますと、235億6千3百万円（4.3%）の増となっています。

第1図 財源の構成状況（一般会計）



第3表 令和5年度一般会計歳入決算額

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 率		
						(B/A)	(C/A)	(C/B)
						%	%	%
道 税	650,894,676	658,735,373	650,980,567	396,003	7,358,803	101.2	100.0	98.8
地方消費税清算金	271,216,322	271,216,214	271,216,214	—	—	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	111,243,000	111,260,329	111,260,329	—	—	100.0	100.0	100.0
地方特例交付金	2,237,198	2,237,198	2,237,198	—	—	100.0	100.0	100.0
地方交付税	656,309,690	657,026,509	657,026,509	—	—	100.1	100.1	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,132,000	981,313	981,313	—	—	86.7	86.7	100.0
分担金及び負担金	27,615,172	20,337,218	20,337,218	—	—	73.6	73.6	100.0
使用料及び手数料	21,536,840	19,744,791	19,739,014	—	5,777	91.7	91.7	100.0
国庫支出金	635,293,918	492,993,596	492,993,596	—	—	77.6	77.6	100.0
財産収入	5,759,594	5,582,029	5,581,615	—	414	96.9	96.9	100.0
寄附金	1,756,626	1,560,047	1,560,047	—	—	88.8	88.8	100.0
繰入金	75,300,708	70,448,921	70,448,921	—	—	93.6	93.6	100.0
繰越金	31,700,438	31,700,438	31,700,438	—	—	100.0	100.0	100.0
諸収入	386,304,077	388,869,858	387,271,189	128,910	1,469,759	100.7	100.3	99.6
道債	647,820,179	572,323,379	572,323,379	—	—	88.3	88.3	100.0
市町村たばこ税金 道交付金	34,968	34,968	34,968	—	—	100.0	100.0	100.0
計	3,526,155,406	3,305,052,181	3,295,692,515	524,913	8,834,753	93.7	93.5	99.7

第4表 財源の構成と伸長率

(単位 千円)

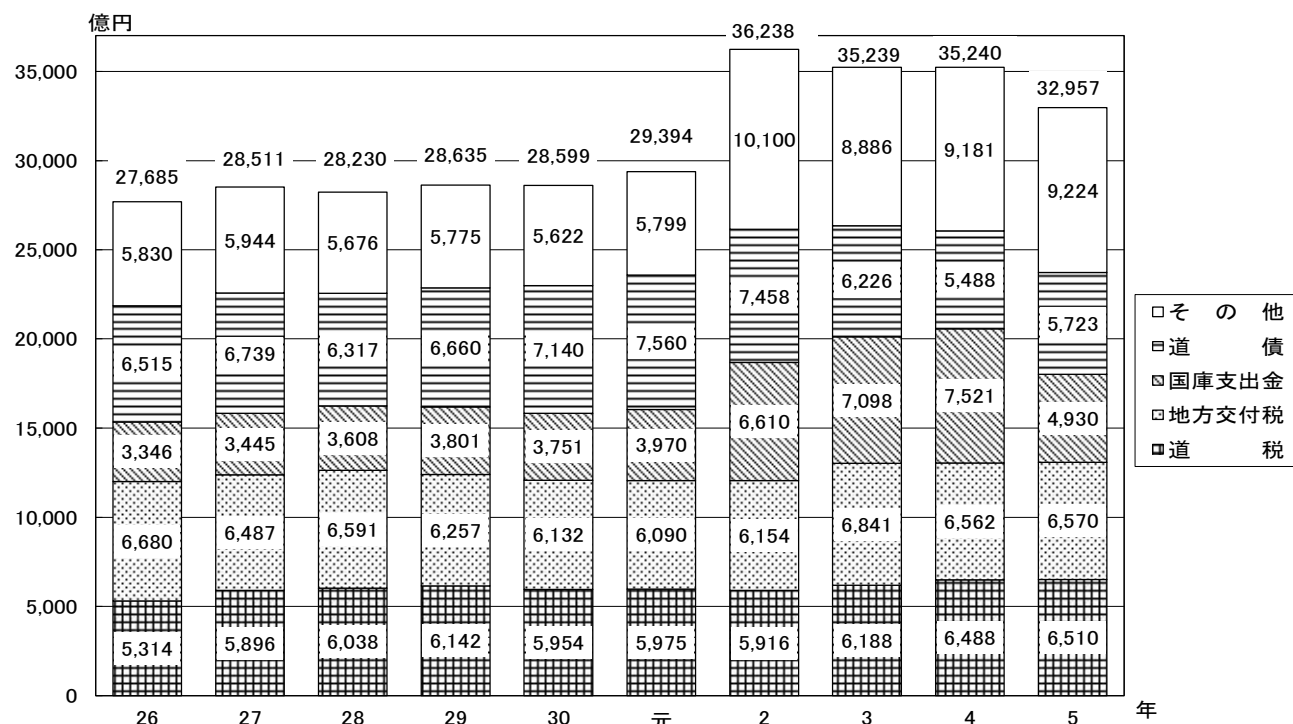
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A - B)	(A / B)
		%		%		%
道 税	650,980,567	19.8	648,812,713	18.4	2,167,854	100.3
地方消費税清算金	271,216,214	8.2	273,294,847	7.8	△ 2,078,633	99.2
地方譲与税	111,260,329	3.4	110,791,866	3.1	468,463	100.4
地方特例交付金	2,237,198	0.1	2,310,378	0.1	△ 73,180	96.8
地方交付税	657,026,509	19.9	656,171,677	18.6	854,832	100.1
交通安全対策特別交付金	981,313	0.0	1,083,998	0.0	△ 102,685	90.5
分担金及び負担金	20,337,218	0.6	22,888,868	0.6	△ 2,551,650	88.9
使用料及び手数料	19,739,014	0.6	20,497,597	0.6	△ 758,583	96.3
国庫支出金	492,993,596	15.0	752,071,147	21.3	△ 259,077,551	65.6
財産収入	5,581,615	0.2	6,251,416	0.2	△ 669,801	89.3
寄附金	1,560,047	0.0	671,801	0.0	888,246	232.2
繰入金	70,448,921	2.1	55,372,769	1.6	15,076,152	127.2
繰越金	31,700,438	1.0	40,918,993	1.2	△ 9,218,555	77.5
諸収入	387,271,189	11.7	384,114,335	10.9	3,156,854	100.8
道債	572,323,379	17.4	548,759,637	15.6	23,563,742	104.3
市町村たばこ税道交付金	34,968	0.0	0	0.0	34,968	—
計	3,295,692,515	100.0	3,524,012,042	100.0	△ 228,319,527	93.5

歳入決算額と主要財源構成比の推移

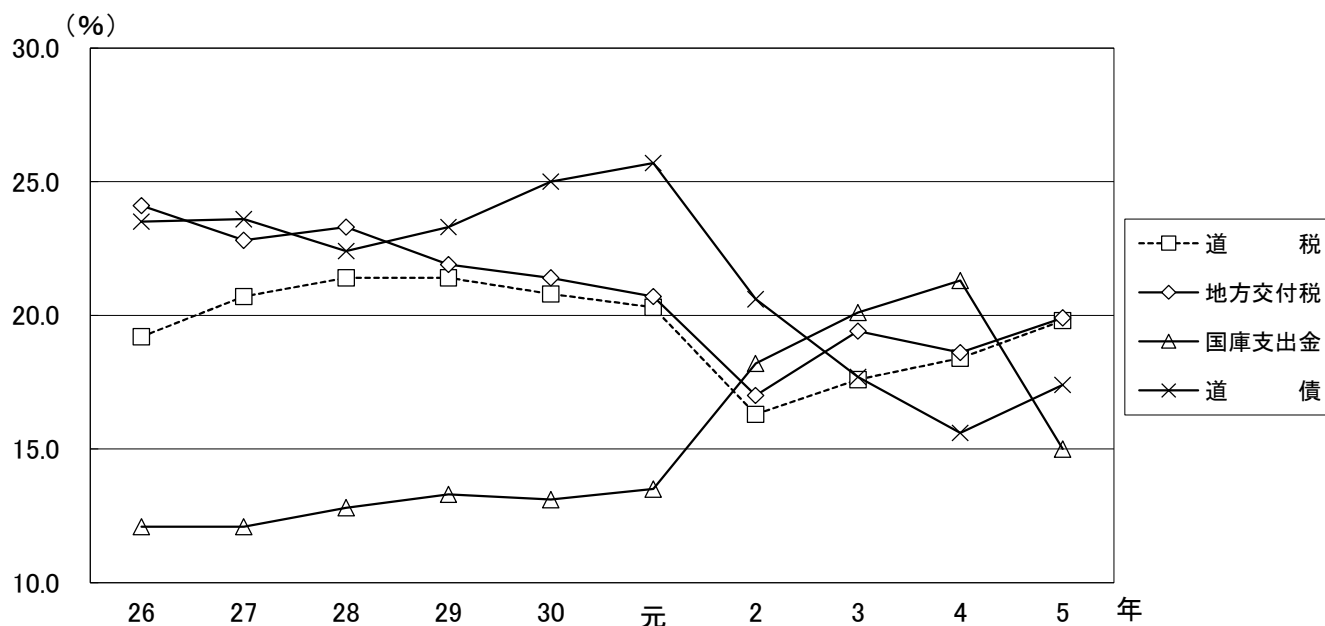
北海道の歳入は、全体としては道税などの自主財源が乏しく、地方交付税や国庫支出金などの依存財源の割合が高いという脆弱な財政構造となっています。

令和5年度においては、前年度と比較して、道税や道債などが増加した一方で、国庫支出金などが減少しています。

歳入決算額の推移



主要財源構成比の推移



(2) 歳 出

令和5年度の歳出決算額は、3兆2,635億6千1百万円で、前年度の決算額3兆4,923億1千1百万円と比較しますと、2,287億4千9百万円(6.6%)の減となりました。

また、予算額に対する執行率は92.6%で、2,625億9千3百万円の執行残を生じましたが、このうち翌年度への繰越額1,853億3千8百万円を差し引いた772億5千4百万円が不用額となっています。

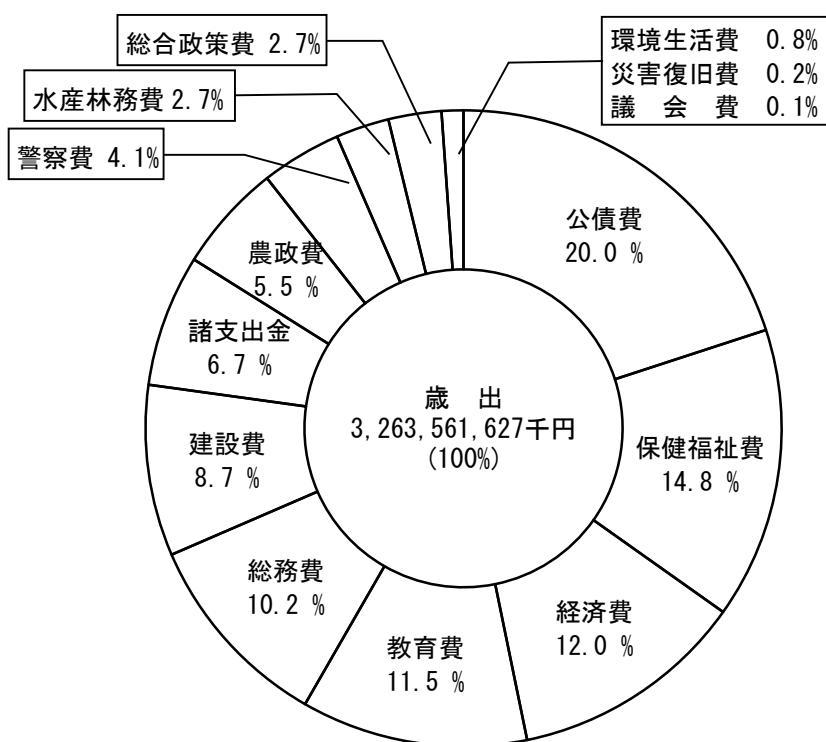
ア 目的別決算の内訳

歳出決算額を経費の目的別に分類してみると、公債費が6,522億5百万円、20.0%と最も大きな割合を占め、以下保健福祉費が4,833億8千6百万円で14.8%、経済費が3,901億1千3百万円で12.0%、教育費が3,750億4千2百万円で11.5%となっています。その内容は、第5表及び第2図に示すとおりです。

第5表 令和5年度目的別歳出決算額

区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	計		不 用 額 (A-D)
					(B+C)	(D)	
議 会 費	3,200,953	3,166,083	0.1	—	3,166,083	34,870	
総 務 費	338,850,808	333,988,849	10.2	1,149,113	335,137,962	3,712,846	
総合政策費	97,890,925	88,474,597	2.7	7,928,000	96,402,597	1,488,328	
環境生活費	29,859,132	25,213,047	0.8	3,816,305	29,029,352	829,780	
保健福祉費	510,619,477	483,386,224	14.8	7,774,507	491,160,731	19,458,746	
経 済 費	400,564,892	390,113,522	12.0	7,420,802	397,534,324	3,030,568	
農 政 費	239,603,467	179,324,728	5.5	54,880,503	234,205,231	5,398,236	
水産林務費	119,565,463	89,716,983	2.7	27,923,231	117,640,214	1,925,249	
建設 費	372,907,675	285,135,520	8.7	66,238,929	351,374,449	21,533,226	
警察 費	135,950,104	133,414,824	4.1	1,082,855	134,497,679	1,452,425	
教育 費	384,541,705	375,042,520	11.5	4,097,752	379,140,272	5,401,433	
災害復旧費	9,648,971	6,158,750	0.2	3,026,886	9,185,636	463,335	
公 債 費	652,428,293	652,205,858	20.0	—	652,205,858	222,435	
諸 支 出 金	230,361,941	218,220,122	6.7	—	218,220,122	12,141,819	
予 備 費	161,600	—	—	—	—	161,600	
計	3,526,155,406	3,263,561,627	100.0	185,338,883	3,448,900,510	77,254,896	

第2図 令和5年度目的別歳出決算の構成状況(一般会計)



イ 性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみてもみますと、次のとおりです。

(ア) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に分けられ、総額4,909億2千7百万円で歳出総額の15.0%を占めており、前年度と比較しますと117億5千3百万円(2.5%)の増となっています。

a 普通建設事業費

普通建設事業費は、道民生活の向上を図る各種の建設事業に充てるもので、決算額は4,842億7千2百万円となっています。

このうち国からの補助を受けて実施した補助事業が3,202億9千8百万円で66.1%(前年度65.8%)を占め、道が独自に実施した単独事業が622億4千万円で12.9%(前年度13.6%)となっています。

b 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、各種災害の復旧事業に充てるもので、決算額は66億5千5百万円となっており、前年度と比較しますと、6億2千万円(10.3%)の増となっています。

(イ) 人件費

人件費の決算額は、5,301億2百万円で歳出総額の16.2%を占めており、前年度と比較しますと215億5千7百万円(3.9%)の減となっています。

(ロ) 公債費

公債費は、長期借入金元利償還金等に充てるもので、決算額は6,511億5千1百万円で、前年度に比べて11億7千2百万円(0.2%)の増となっています。

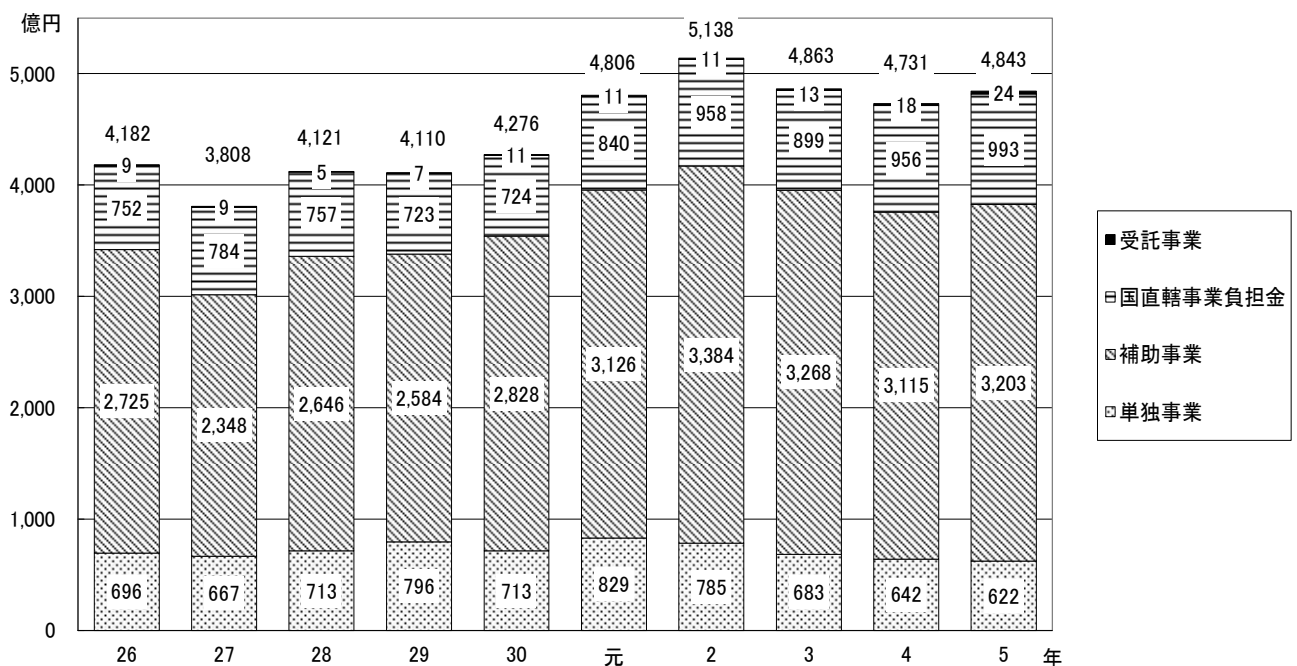
なお、性質別の決算額の内容は、第6表及び第3図に示すとおりです。

第6表 令和5年度性質別歳出決算額

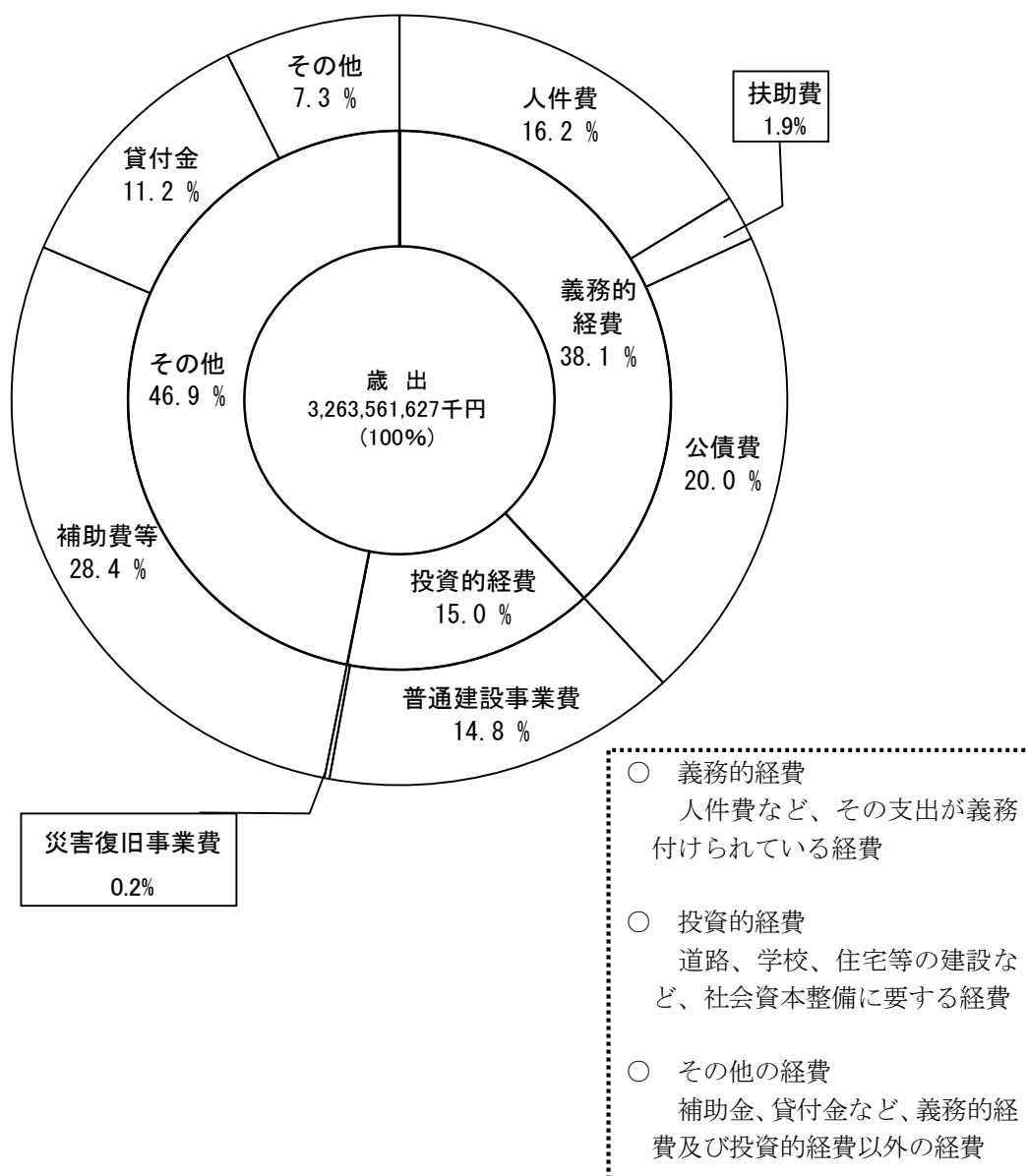
(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	(A - B)	(A / B) %
1 人 件 費	530,102,381	16.2	551,659,990	15.9	△ 21,557,609	96.1
(1) 議員・委員等報酬	9,628,010	0.3	10,486,252	0.3	△ 858,242	91.8
(2) 職 員 給	408,150,248	12.5	408,266,798	11.8	△ 116,550	100.0
(3) そ の 他	112,324,123	3.4	132,906,940	3.8	△ 20,582,817	84.5
2 物 件 費	86,787,236	2.7	160,949,905	3.1	△ 74,162,669	53.9
3 維 持 補 修 費	42,985,629	1.3	42,598,214	1.2	387,415	100.9
4 扶 助 費	62,825,830	1.9	65,082,420	1.8	△ 2,256,590	96.5
5 補 助 費 等	928,056,483	28.4	1,089,245,265	30.3	△ 161,188,782	85.2
6 投 資 的 経 費	490,927,248	15.0	479,173,454	14.2	11,753,794	102.5
(1) 普通建設事業費	484,272,205	14.8	473,138,679	14.0	11,133,526	102.4
ア補助事業費	320,298,974	9.8	311,519,038	9.4	8,779,936	102.8
イ単独事業費	62,240,965	1.9	64,215,704	2.0	△ 1,974,739	96.9
ウ国直轄事業負担金	99,289,323	3.0	95,595,777	2.6	3,693,546	103.9
エ受託事業費	2,442,943	0.1	1,808,160	0.0	634,783	135.1
(2) 災害復旧事業費	6,655,043	0.2	6,034,775	0.2	620,268	110.3
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
7 公 債 費	651,151,456	20.0	649,979,255	18.5	1,172,201	100.2
8 積 立 金	73,838,660	2.3	52,840,332	3.4	20,998,328	139.7
9 投 資 及 び 出 資 金	517,974	0.0	392,807	0.0	125,167	131.9
10 貸 付 金	364,682,983	11.2	369,036,321	10.7	△ 4,353,338	98.8
11 繰 出 金	31,685,747	1.0	31,353,641	0.9	332,106	101.1
12 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
計	3,263,561,627	100.0	3,492,311,604	100.0	△ 228,749,977	93.4

普通建設事業費の内訳



第3図 令和5年度性質別歳出決算の構成状況(一般会計)



ウ その他

食糧費の執行状況については、次のとおりです。

令和5年度食糧費の執行状況

(単位 千円)

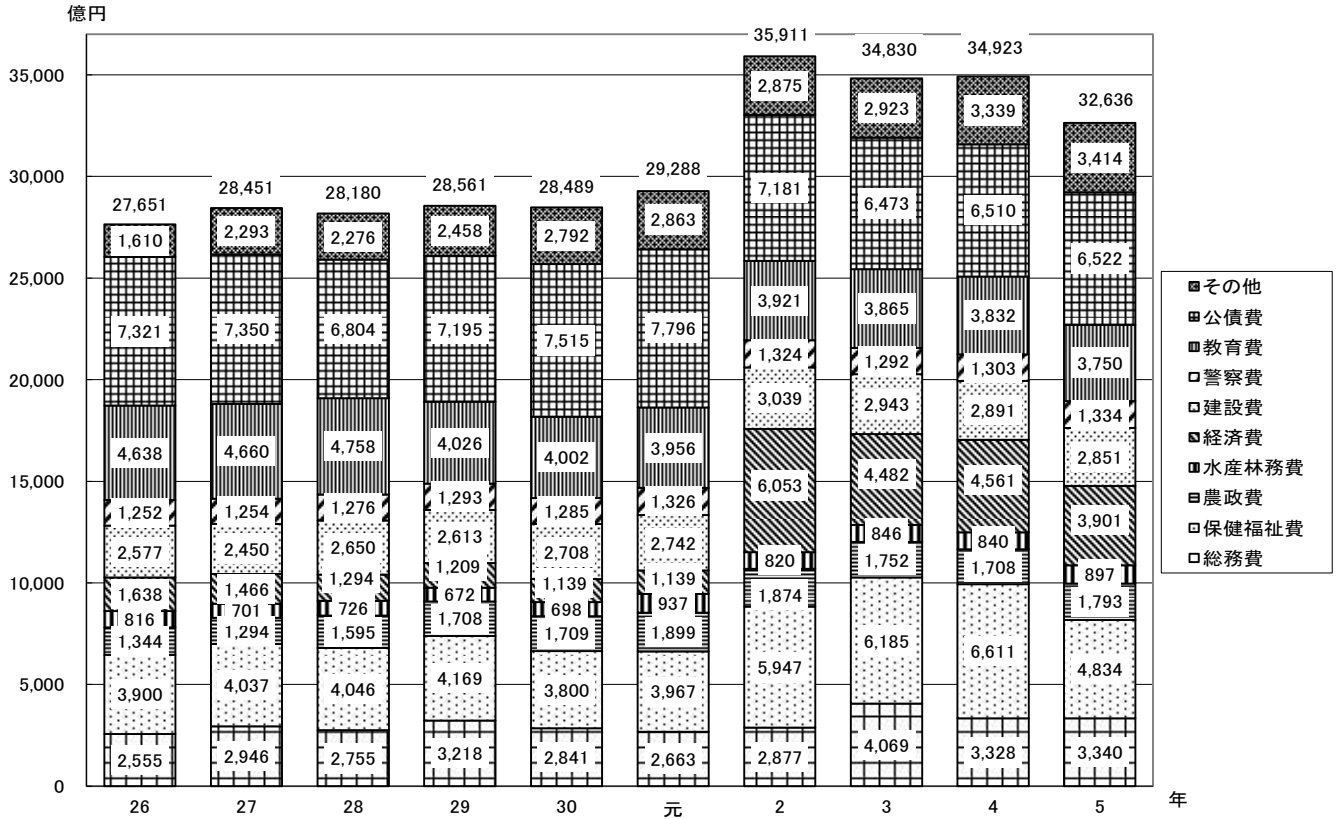
区分	予算額	支出済額	うち 会 食 経 費				
			国	他地方公共団体	議会議員	その他	合計
一般会計	154,767	109,706	40	546	—	446	1,032
特別会計	—	—	—	—	—	—	—
企業会計	36	—	—	—	—	—	—
合計	154,803	109,706	40	546	—	446	1,032

※注 他地方公共団体：他都府県・市町村、議会議員：国会議員・道議会議員・他地方議会議員、その他：関係団体等

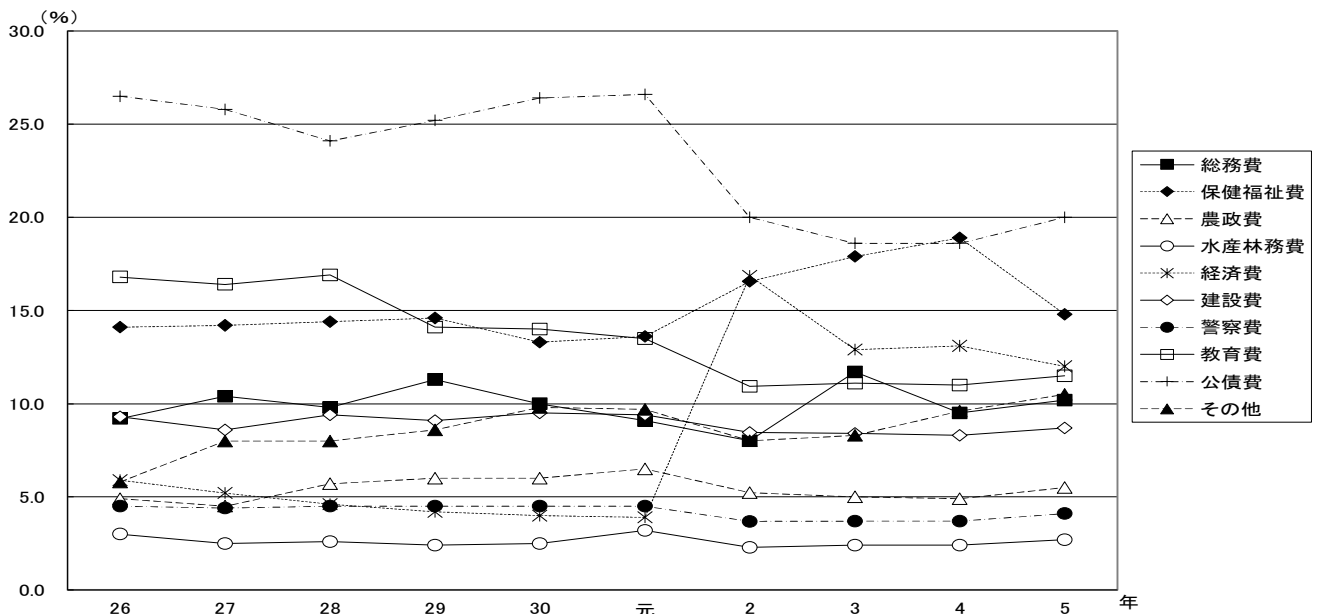
目的別歳出決算額及び構成比の推移

目的別歳出の推移では、国の経済対策や地方財政対策に伴い発行した地方債、収支不足を補てんするために発行した行政改革推進債や退職手当債などの地方債の償還に要する経費である公債費が高い水準にあるほか、急速に進展する高齢化等により保健福祉費が増加傾向にあります。また、令和5年度においては、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費（保健福祉費）などが減少しています。

目的別歳出決算額の推移



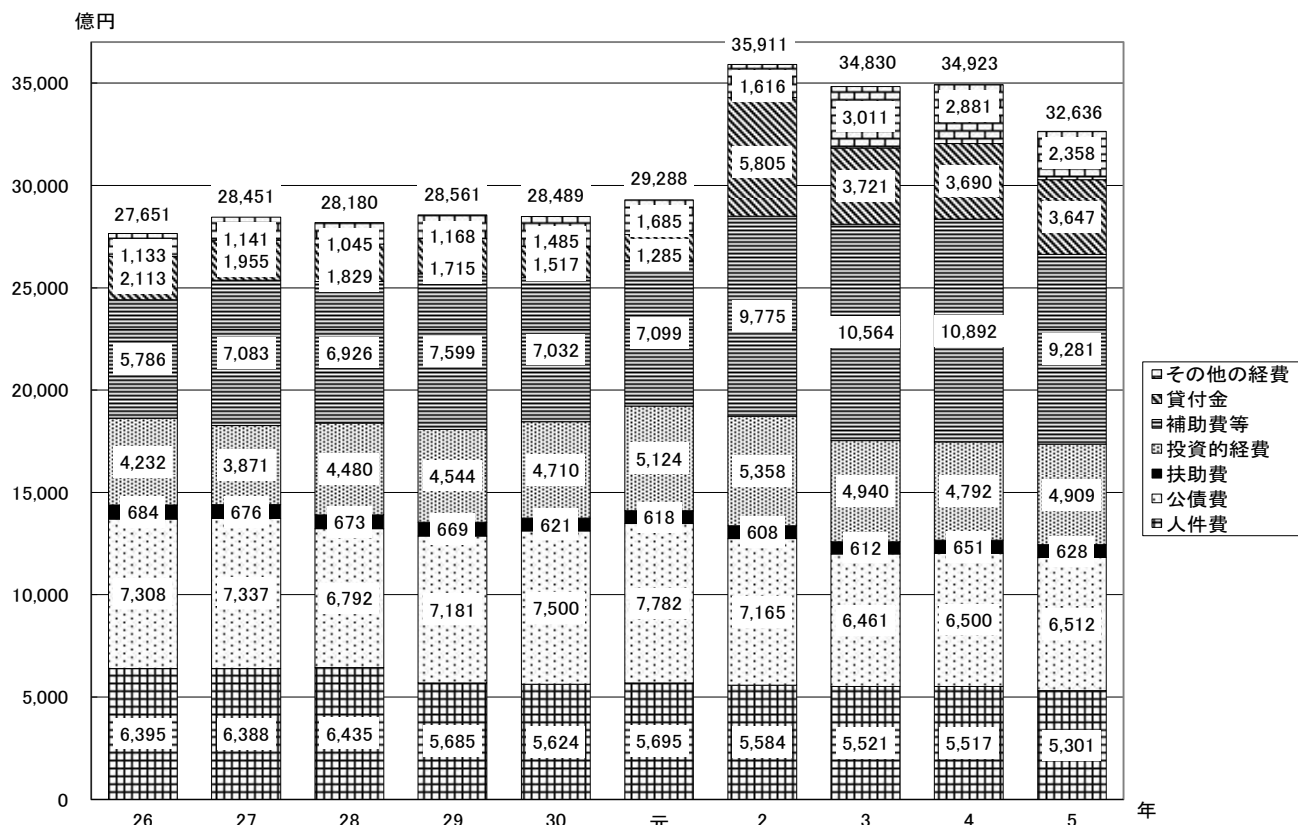
目的別歳出決算構成比の推移



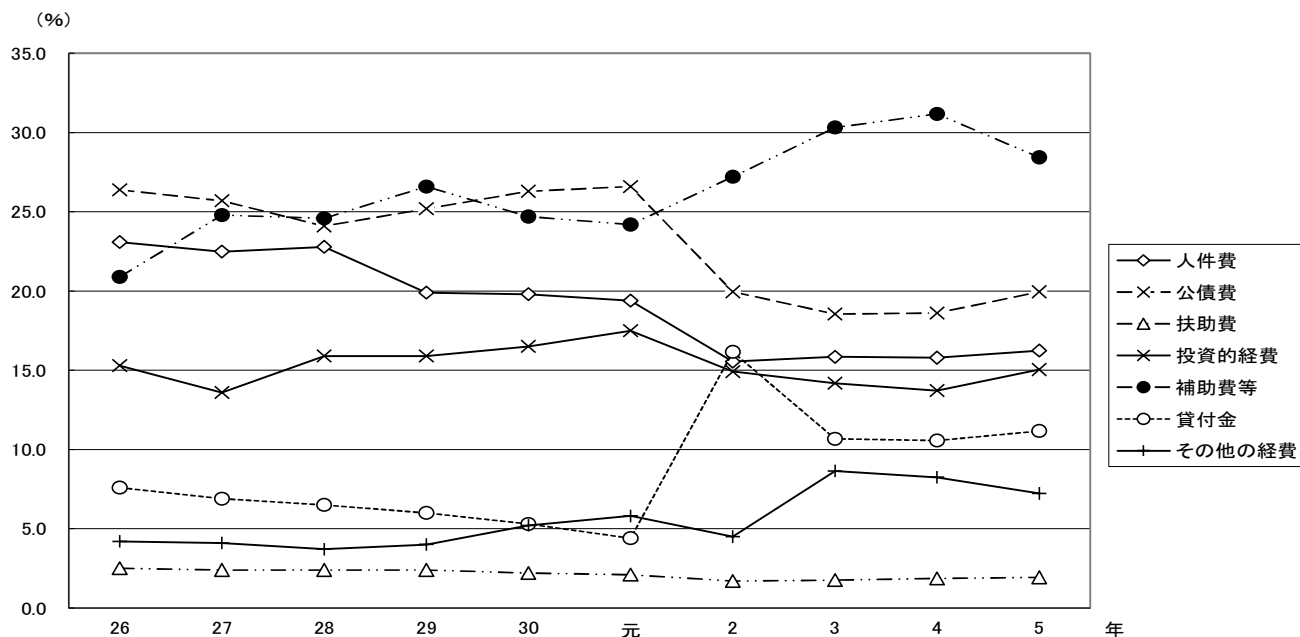
性質別歳出決算額及び構成比の推移

性質別歳出の推移では、公債費が高い水準にある一方で、人件費は減少傾向にあります。また、令和5年度においては、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費や補助費等が減少しています。

性質別歳出決算額の推移



性質別歳出決算構成比の推移



3 特別会計

令和5年度における各特別会計（公営企業会計を除く。）予算額の合計は、1兆17億5千5百万円ですが、これに対する歳入決算額は1兆44億7百万円、歳出決算額は9,960億9千3百万円となり、歳入歳出差引額は83億1千4百万円となりました。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で241億1千1百万円（2.3%）の減、歳出決算額で246億2百万円（2.4%）の減となっています。

その内容は、第7表及び第8表に示すとおりです。

第7表 令和5年度特別会計収支の状況

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
				(A-B)	(A/B) %
予 算 額	額	1,001,755,449	1,027,310,211	△ 25,554,762	97.5
歳 入 総 額	(収入率)	1,004,407,927 (100.3)	1,028,519,764 (100.1)	△ 24,111,837	97.7
歳 出 総 額	(支出率)	996,093,050 (99.4)	1,020,695,323 (99.4)	△ 24,602,273	97.6
歳 入 歳 出 差 引 額		8,314,877	7,824,441	490,436	106.3
翌年度へ繰り越すべき繰越事業の財源		—	—	—	—
実 質 収 支 額		8,314,877	7,824,441	490,436	106.3

第8表 令和5年度特別会計歳入歳出決算額

区 分	予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A-C-D)	歳入歳出 差引額 (B-C)	(単位 千円)		
							収入率 (B/A) %	支出率 (C/A) %	支出済額 の構成比 %
公債管理特別会計	394,190,221	394,170,946	394,170,946	—	19,275	—	100.0	100.0	39.6
国民健康保険事業 特別会 計	496,011,223	497,043,588	493,098,662	—	2,912,561	3,944,926	100.2	99.4	49.5
母子父子寡婦福祉資 金貸付事業特別会 計	1,049,573	1,742,033	724,010	—	325,563	1,018,023	166.0	69.0	0.1
中小企業高度化資 金貸付事業特別会 計	1,153,428	1,233,911	1,150,212	—	3,216	83,699	107.0	99.7	0.1
苫小牧東部地域開 発投資特別会 計	985,166	985,165	985,165	—	1	—	100.0	100.0	0.1
石狩湾新港地域開 発投資特別会 計	393,257	393,255	393,255	—	2	—	100.0	100.0	0.0
就農支援資 金貸付事業特別会 計	458,466	1,375,836	457,501	—	965	918,335	300.1	99.8	0.1
沿岸漁業改善資 金貸付事業特別会 計	393,111	1,185,783	190,532	—	202,579	995,251	301.6	48.5	0.0
林業・木材産業改善資 金貸付事業特別会 計	493,833	1,278,382	305,886	—	187,947	972,496	258.9	61.9	0.0
道営住宅事 業特別会 計	16,205,479	15,142,690	15,005,115	1,158,300	42,064	137,575	93.4	92.6	1.5
住宅供給公社経営健全化資 金貸付事業特別会 計	35,795,520	35,795,517	35,795,517	—	3	—	100.0	100.0	3.6
地方競馬特別会 計	54,626,172	54,060,821	53,816,249	—	809,923	244,572	99.0	98.5	5.4
計	1,001,755,449	1,004,407,927	996,093,050	1,158,300	4,504,099	8,314,877	100.3	99.4	100.0

4 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から実質赤字比率などの健全化判断比率や公営企業に係る資金不足比率を公表することとされています。

道では、過去に国の景気・経済対策に呼応し、道債を財源として積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために、行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどにより、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となっており、実質公債費比率や将来負担比率は他都府県と比較して高い水準となっています。

令和5年度決算に基づく算定結果は、実質赤字額、連結実質赤字額ともに生じていないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算定されていません。

また、実質公債費比率は19.1%、将来負担比率306.7%となり、いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

なお、資金不足比率については、いずれの会計においても資金の不足額は生じていないことから算定されていません。

令6年度算定（令和5年度決算）健全化判断比率

（単位：％）

区 分	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	趣 旨 等
実質赤字比率	—	3.75	5.00	一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
連結実質赤字比率	—	8.75	15.00	全会計に係る実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
実質公債費比率	19.1	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
将来負担比率	306.7	400.0		一般会計等が将来負担する公社等も含めた実質的負担額の標準財政規模に対する比率 【ストック指標】

【比率の推移】

（単位：％）

区 分	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	増 減
実質公債費比率	20.7	19.6	19.1	18.9	19.1	0.2
将来負担比率	326.9	325.6	304.0	311.0	306.7	▲ 4.3

- 早期健全化基準
自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
 - ・ 実施状況を毎年度議会に報告し公表。
- 財政再生基準
国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
 - ・ 財政再生計画の策定に当たり、総務大臣の同意を得ていない場合は、災害復旧事業債等を除き起債を制限。

健全化判断比率の算定概要

1 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額	-	=	-
標準財政規模	1,364,505,815千円		

☆実質赤字比率は、一般会計及び特別会計（公営事業会計等を除く）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字額	-	=	-
標準財政規模	1,364,505,815千円		

☆連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては連結実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

3 実質公債費比率

(単位：千円)

	実質公債費比率 (A+B-C)/(D-C)	公債費充当 一般財源等額 A	準元利償還金 一般財源等額 B	基準財政 需要額 算入額 C	標準財政規模 D
令和3年度	18.52597%	229,138,354	201,953,157	211,136,763	1,398,414,629
令和4年度	18.98648%	226,368,202	196,252,256	203,224,200	1,358,763,320
令和5年度	19.90545%	235,413,158	195,628,296	199,052,828	1,364,505,815
3カ年平均	19.1%				

☆実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費（借金の返済）等に充てた一般財源等の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどから、道債償還費が多額のため、高い水準で推移しています。

4 将来負担比率

(単位：千円)

区 分	金 額	割 合	
将来負担額 ①	6,531,707,238	100.0%	
地方債の現在高	5,968,738,092	91.4%	
債務負担行為に基づく支出予定額	24,517,250	0.4%	
公営企業債等繰入見込額	31,315,802	0.5%	
組合等負担等見込額	10,348,308	0.1%	
退職手当負担見込額	473,582,875	7.3%	
設立法人の負債額等負担見込額	23,204,911	0.3%	
連結実質赤字額	0	0.0%	
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0.0%	
充当可能財源等 ②	2,956,801,360	100.0%	
充当可能基金	382,867,153	13.0%	①-②= (A) 3,574,905,878
充当可能特定歳入	78,214,593	2.6%	
基準財政需要額算入見込額	2,495,719,614	84.4%	③-④= (B) 1,165,452,987
標準財政規模 ③	1,364,505,815		
算入公債費等の額 ④	199,052,828		(A) ÷ (B) = 306.7%

☆将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき一般財源等（実質的な負債）の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は将来負担額の大部分を地方債の残高が占めています。

☆これは、実質公債費比率と同様に、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことが主な要因となっています。

第2 令和6年度財政運営の状況

1 あらまし

令和6年度の当初予算は、「行財政運営の基本方針<改訂版>」に沿って編成することを基本として、施策や事務事業の徹底した精査やゼロベースでの見直しといった歳出の『量的な削減』のほか、既存事業の再構築やスクラップ・アンド・ビルドなどの取組を通じた『質の一層の向上』に取り組むなど、歳出の削減・効率化を図った上で、施策間連携や横断的の事業の推進、市町村や民間との連携・協働による事業の構築などを行い、限りある行財政資源を効果的・効率的に配分するよう努めたところです。

なお、一般会計及び公営企業会計以外の12特別会計を合わせた上半期における予算額は、4兆272億6千8百万円となります。

上半期（9月30日現在）の予算規模（繰越額を除く）

区 分	令和6年度			令和5年度	比 較	
	当初予算額	補正予算額	現計予算額(A)	現計予算額(B)	(A-B)	(A/B)
一 般 会 計	3,021,544,368	1,446,872	3,022,991,240	3,151,678,186	△ 128,686,946	95.9%
特 別 会 計	1,004,277,155	—	1,004,277,155	981,225,769	23,051,386	102.3%
計	4,025,821,523	1,446,872	4,027,268,395	4,132,903,955	△ 105,635,560	97.4%

2 一 般 会 計

令和6年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

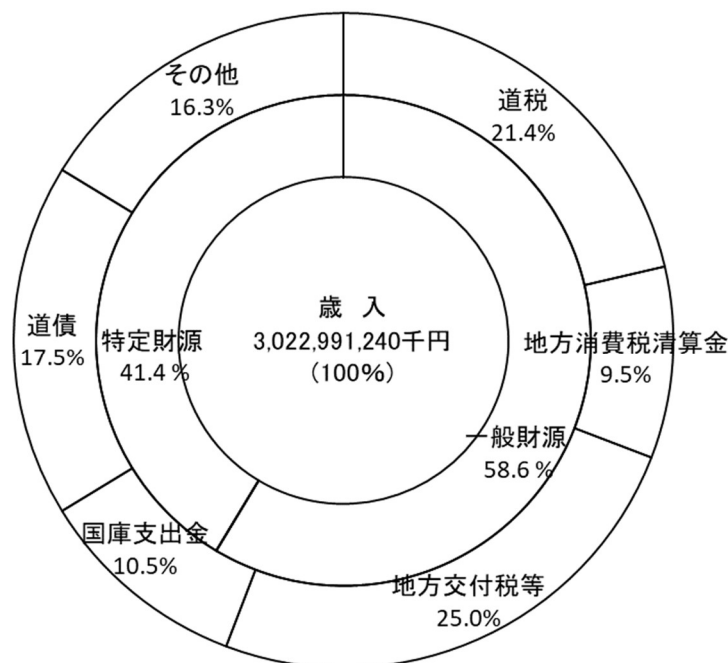
(1) 歳入予算

上半期末現在の歳入予算額は、3兆229億9千1百万円で、その内訳は第9表及び第4図に示すとおりです。

第9表 令和6年度一般会計歳入予算（令和6年9月30日現在）

区 分	令和6年度				前年度からの繰越額	令和5年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比		予算額(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
				%			%		%
道 税	645,607,585	—	645,607,585	21.4	—	651,249,676	20.7	△ 5,642,091	99.1
地方消費税清算金	285,866,244	—	285,866,244	9.5	—	289,351,142	9.2	△ 3,484,898	98.8
地方譲与税	108,421,000	—	108,421,000	3.6	—	105,370,000	3.3	3,051,000	102.9
市町村たばこ税道交付金	41,000	—	41,000	0.0	—	—	—	41,000	皆増
地方特例交付金	11,729,000	—	11,729,000	0.4	—	2,175,000	0.1	9,554,000	539.3
地方交付税	634,000,000	—	634,000,000	21.0	—	638,000,000	20.2	△ 4,000,000	99.4
交通安全対策特別交付金	1,127,000	—	1,127,000	0.0	—	1,133,000	0.0	△ 6,000	99.5
分担金及び負担金	18,007,240	—	18,007,240	0.6	8,117,076	16,658,388	0.5	1,348,852	108.1
使用料及び手数料	21,185,311	—	21,185,311	0.7	—	22,203,300	0.7	△ 1,017,989	95.4
国庫支出金	313,842,754	499,615	314,342,369	10.3	110,583,565	455,014,743	14.5	△ 140,672,374	69.1
財産収入	7,236,356	—	7,236,356	0.2	—	5,934,051	0.2	1,302,305	121.9
寄附金	1,149,157	—	1,149,157	0.0	—	1,324,374	0.0	△ 175,217	86.8
繰入金	80,145,605	859,257	81,004,862	2.7	2,816,479	74,357,892	2.4	6,646,970	108.9
諸収入	365,638,316	—	365,638,316	12.1	112,851	381,902,420	12.1	△ 16,264,104	95.7
道債	527,547,800	88,000	527,635,800	17.5	59,847,100	507,004,200	16.1	20,631,600	104.1
繰越金	—	—	—	—	3,861,812	—	—	—	—
計	3,021,544,368	1,446,872	3,022,991,240	100.0	185,338,883	3,151,678,186	100.0	△ 128,686,946	95.9

第4図 令和6年度一般会計歳入予算内訳（令和6年9月30日現在）



また、上半期末現在の歳入予算額を特定財源、一般財源別にみますと第10表に示すとおりで、一般財源が特定財源を上回っています。

第10表 令和6年度歳入予算財源内訳（令和6年9月30日現在）

(単位 千円)

区 分	予算額	特定財源		一般財源		構成内訳	
		予算額	構成比	予算額	構成比	特定財源	一般財源
			%		%	%	%
道 税	645,607,585	-	-	645,607,585	36.5	-	100.0
地方消費税清算金	285,866,244	-	-	285,866,244	16.1	-	100.0
地方譲与税	108,421,000	-	-	108,421,000	6.1	-	100.0
市町村たばこ税道交付金	41,000	-	-	41,000	0.0	-	100.0
地方特例交付金	11,729,000	-	-	11,729,000	0.7	-	100.0
地方交付税	634,000,000	-	-	634,000,000	35.8	-	100.0
交通安全対策特別交付金	1,127,000	-	-	1,127,000	0.1	-	100.0
分担金及び負担金	18,007,240	18,007,240	1.4	-	-	100.0	-
使用料及び手数料	21,185,311	18,865,851	1.5	2,319,460	0.1	89.1	10.9
国庫支出金	314,342,369	313,667,369	25.0	675,000	0.0	99.8	0.2
財産収入	7,236,356	546,535	0.0	6,689,821	0.4	7.6	92.4
寄附金	1,149,157	88,157	0.0	1,061,000	0.1	7.7	92.3
繰入金	81,004,862	34,887,706	2.8	46,117,156	2.6	43.1	56.9
諸収入	365,638,316	353,100,856	28.2	12,537,460	0.7	96.6	3.4
道債	527,635,800	513,435,800	41.1	14,200,000	0.8	97.3	2.7
繰越金	-	-	-	-	-	-	-
計	3,022,991,240	1,252,599,514	100.0	1,770,391,726	100.0	41.4	58.6

上半期における収入状況の主なものについてみますと、道税は3,421億2千6百万円(対前年同期比106億3千4百万円増)で収入率52.9%、地方交付税は4,741億8千3百万円(対前年同期比48億4千9百万円減)で収入率74.7%、国庫支出金は766億8千3百万円(対前年同期比234億8千6百万円減)で収入率18.0%となっており、第11表に示すとおりです。

第11表 令和6年度収入状況(令和6年9月30日現在)

区 分	令和6年度(A)			令和5年度(B)			比 較(A-B)		
	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率
			%			%			%
道 税	645,607,585	342,125,592	52.9	651,249,676	331,491,832	50.9	△ 5,642,091	10,633,760	2.0
地方消費税清算金	285,866,244	153,035,860	53.5	289,351,142	151,652,398	52.4	△ 3,484,898	1,383,462	1.1
地方譲与税	108,421,000	37,573,255	34.6	105,370,000	32,203,751	30.5	3,051,000	5,369,504	4.1
市町村たばこ税道交付金	41,000	40,752	99.3	—	—	—	41,000	40,752	皆増
地方特例交付金	11,729,000	13,643,272	116.3	2,175,000	2,237,198	102.8	9,554,000	11,406,074	13.5
地方交付税	634,000,000	474,182,507	74.7	638,000,000	479,031,144	75.0	△ 4,000,000	△ 4,848,637	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	1,127,000	493,025	43.7	1,133,000	512,451	45.2	△ 6,000	△ 19,426	△ 1.5
分担金及び負担金	26,124,316	2,457,034	9.4	24,419,646	1,177,827	4.8	1,704,670	1,279,207	4.6
使用料及び手数料	21,185,311	8,414,012	39.7	22,203,300	8,457,427	38.0	△ 1,017,989	△ 43,415	1.7
国庫支出金	424,925,934	76,682,724	18.0	576,066,413	100,168,239	17.3	△ 151,140,479	△ 23,485,515	0.7
財産収入	7,236,356	5,722,205	79.0	5,934,051	2,901,907	48.9	1,302,305	2,820,298	30.1
寄附金	1,149,157	289,380	25.1	1,324,374	700,822	52.9	△ 175,217	△ 411,442	△ 27.8
繰入金	83,821,341	1,841,993	2.1	77,396,930	2,499,369	3.2	6,424,411	△ 657,376	△ 1.1
諸収入	365,751,167	24,538,740	6.7	382,067,928	19,395,292	5.0	△ 16,316,761	5,143,448	1.7
道債	587,482,900	195,000,000	33.1	562,959,000	215,000,000	38.1	24,523,900	△ 20,000,000	△ 5.0
繰越金	3,861,812	32,130,888	832.0	4,272,927	31,700,438	741.8	△ 411,115	430,450	90.2
計	3,208,330,123	1,368,171,239	42.6	3,343,923,387	1,379,130,095	41.2	△ 135,593,264	△ 10,958,856	1.4

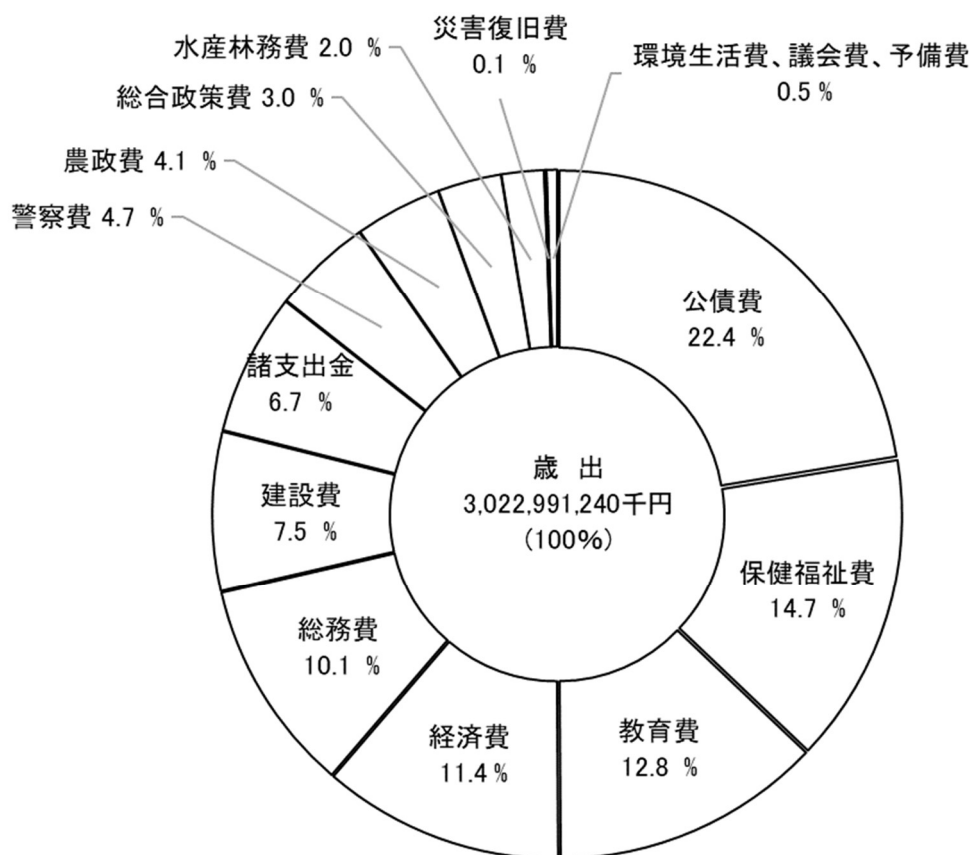
(2) 歳出予算

上半期末現在の歳出予算額は3兆229億9千1百万円で、その内訳は第12表、第13表及び第5図に示すとおりであり、歳出予算の主なものについては、公債費22.4%、保健福祉費14.7%、教育費12.7%、経済費11.4%となっています。

第12表 令和6年度一般会計歳出予算(令和6年9月30日現在)

区 分	令和6年度					令和5年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比	前年度からの繰越額	予算額(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
				%			%		%
議会費	3,448,366	—	3,448,366	0.1	—	3,339,456	0.1	108,910	103.3
総務費	304,535,038	—	304,535,038	10.1	1,149,113	304,471,079	9.7	63,959	100.0
総合政策費	91,885,514	—	91,885,514	3.0	7,928,000	87,635,995	2.8	4,249,519	104.8
環境生活費	10,728,824	—	10,728,824	0.4	3,816,305	25,887,990	0.8	△ 15,159,166	41.4
保健福祉費	444,877,080	339,624	445,216,704	14.7	7,774,507	556,963,252	17.7	△ 111,746,548	79.9
経済費	344,834,246	—	344,834,246	11.4	7,420,802	369,365,016	11.7	△ 24,530,770	93.4
農政費	125,354,987	—	125,354,987	4.1	54,880,503	129,816,016	4.1	△ 4,461,029	96.6
水産林務費	59,748,436	17,753	59,766,189	2.0	27,923,231	62,371,290	2.0	△ 2,605,101	95.8
建設費	227,246,093	—	227,246,093	7.5	66,238,929	228,824,910	7.2	△ 1,578,817	99.3
警察費	141,345,254	—	141,345,254	4.7	1,082,855	137,581,205	4.4	3,764,049	102.7
教育費	385,728,391	—	385,728,391	12.8	4,097,752	376,758,931	11.9	8,969,460	102.4
災害復旧費	2,748,576	239,987	2,988,563	0.1	3,026,886	4,853,098	0.2	△ 1,864,535	61.6
公債費	676,461,538	—	676,461,538	22.4	—	652,809,466	20.7	23,652,072	103.6
諸支出金	202,402,025	849,508	203,251,533	6.7	—	210,800,482	6.7	△ 7,548,949	96.4
予備費	200,000	—	200,000	0.0	—	200,000	0.0	—	100.0
計	3,021,544,368	1,446,872	3,022,991,240	100.0	185,338,883	3,151,678,186	100.0	△ 128,686,946	95.9

第5図 令和6年度一般会計歳出予算内訳（令和6年9月30日現在）



第13表 令和6年度歳出予算財源内訳（令和6年9月30日現在）

(単位 千円)

区 分	令和6年度							一般財源 (C)	(C/A) %
	予算額 (A)	特 定 財 源					(B/A) %		
		国庫支出金	道 債	その他	計 (B)	(B/A)			
議 会 費	3,448,366	-	-	359	359	0.0	3,448,007	100.0	
総 務 費	304,535,038	18,321,156	9,123,570	5,898,959	33,343,685	10.9	271,191,353	89.1	
総 合 政 策 費	91,885,514	4,590,098	40,636,974	10,766,802	55,993,874	60.9	35,891,640	39.1	
環 境 生 活 費	10,728,824	2,535,282	663,000	1,431,738	4,630,020	43.2	6,098,804	56.8	
保 健 福 祉 費	445,216,704	48,306,349	3,763,000	17,397,055	69,466,404	15.6	375,750,300	84.4	
経 済 費	344,834,246	5,717,628	189,000	323,569,163	329,475,791	95.5	15,358,455	4.5	
農 政 費	125,354,987	74,296,140	22,114,761	11,963,649	108,374,550	86.5	16,980,437	13.5	
水 産 林 務 費	59,766,189	23,495,932	20,533,747	4,924,159	48,953,838	81.9	10,812,351	18.1	
建 設 費	227,246,093	64,268,695	104,603,795	25,290,916	194,163,406	85.4	33,082,687	14.6	
警 察 費	141,345,254	3,751,119	5,703,000	6,904,942	16,359,061	11.6	124,986,193	88.4	
教 育 費	385,728,391	66,193,356	9,033,000	16,766,174	91,992,530	23.8	293,735,861	76.2	
災 害 復 旧 費	2,988,563	2,191,614	746,953	2,500	2,941,067	98.4	47,496	1.6	
公 債 費	676,461,538	-	296,100,000	-	296,100,000	43.8	380,361,538	56.2	
諸 支 出 金	203,251,533	-	225,000	579,929	804,929	0.4	202,446,604	99.6	
予 備 費	200,000	-	-	-	-	-	200,000	100.0	
計	3,022,991,240	313,667,369	513,435,800	425,496,345	1,252,599,514	41.4	1,770,391,726	58.6	
令 和 5 年 度	3,151,678,186	454,885,743	482,704,200	443,651,884	1,381,241,827	43.8	1,770,436,359	56.2	

予算現額（繰越額を含む）に対する支出済額は1兆5,019億1千5百万円（対前年同期比142億5千4百万円減）、支出率46.8%（前年同期45.3%）で、その内訳は第14表に示すとおりです。

第14表 令和6年度支出状況（令和6年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和6年度		
	予算現額（繰越額を含む。）	支出済額	支出率
			%
議 会 費	3,448,366	1,559,347	45.2
総 務 費	305,684,151	147,512,715	48.2
合 政 策 費	99,813,514	16,465,324	16.4
環 境 生 活 費	14,545,129	3,250,714	22.3
保 健 福 祉 費	452,991,211	161,333,390	35.6
経 済 福 祉 費	352,255,048	319,098,698	90.5
農 政 費	180,235,490	32,858,478	18.2
水 産 林 務 費	87,689,420	24,565,007	28.0
建 設 費	293,485,022	71,985,765	24.5
警 察 費	142,428,109	57,655,490	40.4
教 育 費	389,826,143	166,547,837	42.7
災 害 復 旧 費	6,015,449	1,346,977	22.3
公 債 債 費	676,461,538	379,215,373	56.0
諸 支 出 金 費	203,251,533	118,520,286	58.3
予 備 計 費	200,000	-	-
	3,208,330,123	1,501,915,401	46.8
令 和 5 年 度	3,343,923,387	1,516,169,686	45.3

主な事業内容につきましては、北海道のホームページをご参照ください。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm>

3 特別会計

特別会計のうち、後述する公営企業会計以外の各会計に係る令和6年度上半期（令和6年9月30日現在）における予算内訳及び収入支出の状況は、第15表及び第16表に示すとおりです。

第15表 令和6年度特別会計予算内訳（令和6年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和6年度				前年度からの繰越額	令和5年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計（A）	構成比		予算額（B）	構成比	（A-B）	（A/B）
				%			%		%
公債管理特別会計	424,135,545	-	424,135,545	42.2	-	392,772,187	40.0	31,363,358	108.0
国民健康保険事業特別会計	475,576,023	-	475,576,023	47.4	-	485,741,401	49.5	△ 10,165,378	97.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,143,066	-	1,143,066	0.1	-	1,049,573	0.1	93,493	108.9
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	1,189,779	-	1,189,779	0.1	-	1,207,785	0.1	△ 18,006	98.5
苫小牧東部地域開発出資特別会計	319,488	-	319,488	0.0	-	149,278	0.0	170,210	214.0
石狩湾新港地域開発出資特別会計	207,037	-	207,037	0.0	-	159,981	0.0	47,056	129.4
就農支援資金貸付事業等特別会計	388,329	-	388,329	0.0	-	459,875	0.1	△ 71,546	84.4
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	202,885	-	202,885	0.0	-	393,111	0.0	△ 190,226	51.6
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	256,981	-	256,981	0.0	-	493,833	0.1	△ 236,852	52.0
道営住宅事業特別会計	15,637,679	-	15,637,679	1.6	1,158,300	14,875,768	1.5	761,911	105.1
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	31,763,528	-	31,763,528	3.3	-	34,795,520	3.6	△ 3,031,992	91.3
地方競馬特別会計	53,456,815	-	53,456,815	5.3	-	49,127,457	5.0	4,329,358	108.8
計	1,004,277,155	-	1,004,277,155	100.0	1,158,300	981,225,769	100.0	23,051,386	102.3

第16表 令和6年度特別会計収入支出の状況（令和6年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和6年度（A）					令和5年度（B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%				%	%
公債管理特別会計	424,135,545	227,201,502	227,201,502	53.5	53.5	392,772,187	186,650,498	186,650,498	47.5	47.5
国民健康保険事業特別会計	475,576,023	223,062,097	198,717,825	46.9	41.7	485,741,401	226,695,892	203,419,717	46.6	41.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,143,066	1,428,701	228,141	124.9	19.9	1,049,573	1,323,011	218,300	126.0	20.7
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	1,189,779	742,223	584,751	62.3	49.1	1,207,785	635,284	596,247	52.5	49.3
苫小牧東部地域開発出資特別会計	319,488	312,322	312,322	97.7	97.7	149,278	176,307	142,307	118.1	95.3
石狩湾新港地域開発出資特別会計	207,037	283,407	192,985	136.8	93.2	159,981	298,879	159,973	186.8	99.9
就農支援資金貸付事業等特別会計	388,329	1,029,987	141,533	265.2	36.4	459,875	1,162,737	166,020	252.8	36.1
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	202,885	1,013,630	74	499.6	0.0	393,111	1,147,088	73	291.7	0.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	256,981	996,333	49,980	387.7	19.4	493,833	1,267,941	263,173	256.7	53.2
道営住宅事業特別会計	16,795,979	2,419,781	6,590,424	14.4	39.2	16,125,298	2,615,970	5,061,331	16.2	31.3
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	31,763,528	16,129,000	16,129,000	50.7	50.7	34,795,520	17,645,000	17,645,000	50.7	50.7
地方競馬特別会計	53,456,815	13,592,175	10,477,983	25.4	19.6	49,127,457	15,746,815	14,211,740	32.0	28.9
計	1,005,435,455	488,211,158	460,626,520	48.5	45.8	982,475,299	455,365,422	428,534,379	46.3	43.6

第16表のつづき

（単位 千円）

区 分	比 較（A－B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%
公債管理特別会計	31,363,358	40,551,004	40,551,004	6.0	6.0
国民健康保険事業特別会計	△ 10,165,378	△ 3,633,795	△ 4,701,892	0.3	△ 0.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	93,493	105,690	9,841	△ 1.1	△ 0.8
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	△ 18,006	106,939	△ 11,496	9.8	△ 0.2
苫小牧東部地域開発出資特別会計	170,210	136,015	170,015	△ 20.4	2.4
石狩湾新港地域開発出資特別会計	47,056	△ 15,472	33,012	△ 50.0	△ 6.7
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 71,546	△ 132,750	△ 24,487	12.4	0.3
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	△ 190,226	△ 133,458	1	207.9	0.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	△ 236,852	△ 271,608	△ 213,193	131.0	△ 33.8
道営住宅事業特別会計	670,681	△ 196,189	1,529,093	△ 1.8	7.9
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	△ 3,031,992	△ 1,516,000	△ 1,516,000	0.0	0.0
地方競馬特別会計	4,329,358	△ 2,154,640	△ 3,733,757	△ 6.6	△ 9.3
計	22,960,156	32,845,736	32,092,141	2.2	2.2

第3 道税の住民負担等の状況

1 令和5年度道税決算の状況

令和5年度道税決算額は、6,509億8千1百万円であり、前年度の決算額に比べ21億6千8百万円の増となっています。

これを主な税目で前年と比較すると、軽油引取税が32億8千2百万円、5.7%の減となっていますが、個人道民税が41億9千2百万円、2.9%の増、地方消費税が14億5千1百万円、0.8%の増となっています。

これらの内容は、第17表に示すとおりです。

第17表 令和5年度道税決算

(単位 千円)

税 目	予 算 額			調 定 額		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A/B)	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	比 較 (C/D)
			%			%
個人道民税	148,290,493	144,827,557	102.4	152,790,258	148,679,175	102.8
法人道民税	12,583,772	13,219,574	95.2	12,584,160	13,274,297	94.8
道民税利子割	370,010	401,753	92.1	376,388	402,582	93.5
個人事業税	5,838,468	5,762,099	101.3	6,286,749	6,094,707	103.2
法人事業税	143,442,671	140,819,127	101.9	143,004,164	143,067,959	100.0
地方消費税	176,728,963	175,887,661	100.5	177,545,294	176,093,857	100.8
不動産取得税	15,772,095	16,177,185	97.5	16,640,607	17,188,045	96.8
道たばこ税	7,863,516	7,732,221	101.7	7,779,675	7,749,535	100.4
ゴルフ場利用税	1,469,041	1,492,504	98.4	1,569,389	1,493,345	105.1
軽油引取税	54,962,308	56,592,671	97.1	55,917,498	58,747,929	95.2
自動車税	81,397,499	80,803,899	100.7	82,148,046	81,570,411	100.7
鋳 区 税	29,488	37,947	77.7	29,310	29,723	98.6
道固定資産税	—	—	—	—	—	—
狩 猟 税	43,734	41,750	104.8	46,704	43,605	107.1
核 燃 料 税	899,960	899,960	100.0	899,960	899,960	100.0
循環資源利用促進税 (旧法による税)	849,658	825,145	103.0	763,115	862,593	88.5
自動車取得税	353,000	—	—	354,056	614	57,663.8
合 計	650,894,676	645,521,053	100.8	658,735,373	656,198,337	100.4

第17表のつづき

(単位 千円)

税 目	収 入 額			予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和5年度 (E)	令和4年度 (F)	比 較 (E/F)	(E/A)	(F/B)	(E/C)	(F/D)
			%	%	%	%	%
個人道民税	148,827,724	144,636,237	102.9	100.4	99.9	97.4	97.3
法人道民税	12,451,256	13,142,561	94.7	98.9	99.4	98.9	99.0
道民税利子割	376,388	402,582	93.5	101.7	100.2	100.0	100.0
個人事業税	5,911,714	5,793,691	102.0	101.3	100.5	94.0	95.1
法人事業税	142,407,994	142,455,902	100.0	99.3	101.2	99.6	99.6
地方消費税	177,545,294	176,093,857	100.8	100.5	100.1	100.0	100.0
不動産取得税	16,106,730	16,639,628	96.8	102.1	102.9	96.8	96.8
道たばこ税	7,779,675	7,749,535	100.4	98.9	100.2	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,564,584	1,488,540	105.1	106.5	99.7	99.7	99.7
軽油引取税	54,392,434	57,674,488	94.3	99.0	101.9	97.3	98.2
自動車税	81,524,326	80,900,386	100.8	100.2	100.1	99.2	99.2
鋳 区 税	29,310	29,653	98.8	99.4	78.1	100.0	99.8
道固定資産税	—	—	—	—	—	—	—
狩 猟 税	46,704	43,605	107.1	106.8	104.4	100.0	100.0
核 燃 料 税	899,960	899,960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税 (旧法による税)	762,610	862,088	88.5	89.8	104.5	99.9	99.9
自動車取得税	353,864	—	—	100.2	—	99.9	—
合 計	650,980,567	648,812,713	100.3	100.0	100.5	98.8	98.9

2 令和6年度上半期における道税の状況

令和6年度の当初予算額は、6,456億8百万円であり、上半期において補正はしていません。

この額は、前年度上半期における予算額6,512億5千万円と比較すると、56億4千2百万円、0.9%の減となっています。

また、令和6年度上半期における調定済額は、4,502億8千6百万円であり、前年度上半期における調定済額と比較すると、101億8千2百万円、2.3%の増となっています。

なお、令和6年度上半期における収入済額は、3,410億2百万円で、前年度上半期における収入済額と比較すると、103億1千9百万円、3.1%の増となっています。

これらの内容は、第18表に示すとおりです。

第18表 令和6年度上半期における道税収入状況（令和6年9月30日現在）

（単位 千円）

税 目	令 和 6 年 度				
	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C/A)	(C/B)
				%	%
個人道民税	139,202,788	134,392,326	44,196,541	31.7	32.9
法人道民税	12,932,904	8,006,427	7,666,660	59.3	95.8
道民税利子割	368,400	247,684	247,684	67.2	100.0
個人事業税	5,964,959	6,123,011	3,327,773	55.8	54.3
法人事業税	145,632,975	88,684,081	86,270,567	59.2	97.3
地方消費税	177,809,530	92,461,169	92,461,169	52.0	100.0
不動産取得税	16,968,247	9,313,724	7,818,074	46.1	83.9
道たばこ税	7,770,826	3,908,160	3,220,087	41.4	82.4
ゴルフ場利用税	1,564,145	1,035,761	1,026,201	65.6	99.1
軽油引取税	53,724,756	26,856,727	17,670,168	32.9	65.8
自動車税	81,865,929	78,405,970	76,247,247	93.1	97.2
鉱区税	32,459	32,936	32,912	101.4	99.9
道固定資産税	—	—	—	—	—
狩猟税	49,589	37,130	37,130	74.9	100.0
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0
循環資源利用促進税 (旧法による税)	820,118	330,632	330,126	40.3	99.8
自動車取得税	—	192	40	—	20.8
合 計	645,607,585	450,285,910	341,002,359	52.8	75.7

第18表のつづき

（単位 千円）

税 目	令 和 5 年 度				対 前 年 比			
	予算現額 (D)	調定済額 (E)	収入済額 (F)	収入率		(A/D)	(B/E)	(C/F)
				(F/D)	(F/E)			
				%	%	%	%	%
個人道民税	145,370,493	143,680,320	53,497,297	36.8	37.2	95.8	93.5	82.6
法人道民税	13,803,772	7,149,395	6,819,948	49.4	95.4	93.7	112.0	112.4
道民税利子割	370,010	195,728	195,728	52.9	100.0	99.6	126.5	126.5
個人事業税	5,838,468	6,000,025	3,366,296	57.7	56.1	102.2	102.0	98.9
法人事業税	141,229,671	77,213,748	74,870,819	53.0	97.0	103.1	114.9	115.2
地方消費税	181,838,963	85,648,620	85,648,620	47.1	100.0	97.8	108.0	108.0
不動産取得税	16,672,095	8,635,086	7,294,345	43.8	84.5	101.8	107.9	107.2
道たばこ税	7,863,516	3,981,576	3,278,767	41.7	82.3	98.8	98.2	98.2
ゴルフ場利用税	1,469,041	1,067,163	1,055,005	71.8	98.9	106.5	97.1	97.3
軽油引取税	54,962,308	26,677,638	17,126,161	31.2	64.2	97.7	100.7	103.2
自動車税	80,008,499	78,876,345	76,552,724	95.7	97.1	102.3	99.4	99.6
鉱区税	29,488	27,354	27,117	92.0	99.1	110.1	120.4	121.4
道固定資産税	—	—	—	—	—	—	—	—
狩猟税	43,734	35,974	35,974	82.3	100.0	113.4	103.2	103.2
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税 (旧法による税)	849,658	351,531	350,366	41.2	99.7	96.5	94.1	94.2
自動車取得税	—	113,837	113,625	—	99.8	—	0.2	0.0
合 計	651,249,676	440,104,320	330,682,772	50.8	75.1	99.1	102.3	103.1

3 道民負担の状況

令和5年度における地方税負担金額は、道民1世帯当たりでは515,801円（前年度511,449円）、一人当たりでは284,514円（前年度279,041円）であり、道税の道民1世帯当たりの負担額は232,044円（前年度231,175円）、一人当たりの負担額は127,995円（前年度126,127円）で第19表に示すとおりです。

また、納税義務者一人当たりの道民負担額とその内訳は、第20表に示すとおりです。

第19表 道民1人当たり及び1世帯当たり地方税負担額

区 分	令和5年度（A）	令和4年度（B）	比 較	
			（A－B）	（A／B）
課 税 額 千円	1,449,311,945	1,434,246,417	15,065,528	101.1
道 税 "	652,004,836	648,280,446	3,724,390	100.6
市 町 村 税 "	797,307,109	785,965,971	11,341,138	101.4
人 口 人	5,093,983	5,139,913	△ 45,930	99.1
世 帯 数 世帯	2,809,828	2,804,281	5,547	100.2
一人当たり負担額 円	284,514	279,041	5,473	102.0
道 税 "	127,995	126,127	1,868	101.5
市 町 村 税 "	156,519	152,914	3,605	102.4
1世帯当たり負担額 "	515,801	511,449	4,352	100.9
道 税 "	232,044	231,175	869	100.4
市 町 村 税 "	283,757	280,274	3,483	101.2

注 1 課税額は、現年課税分である。

2 市町村税は、国民健康保険税を含まず、他の目的税を含む。（総合政策部地域行政局市町村課調）

3 人口及び世帯数は1月1日現在の住民基本台帳による。

第20表 納税義務者1人当たり道税負担額

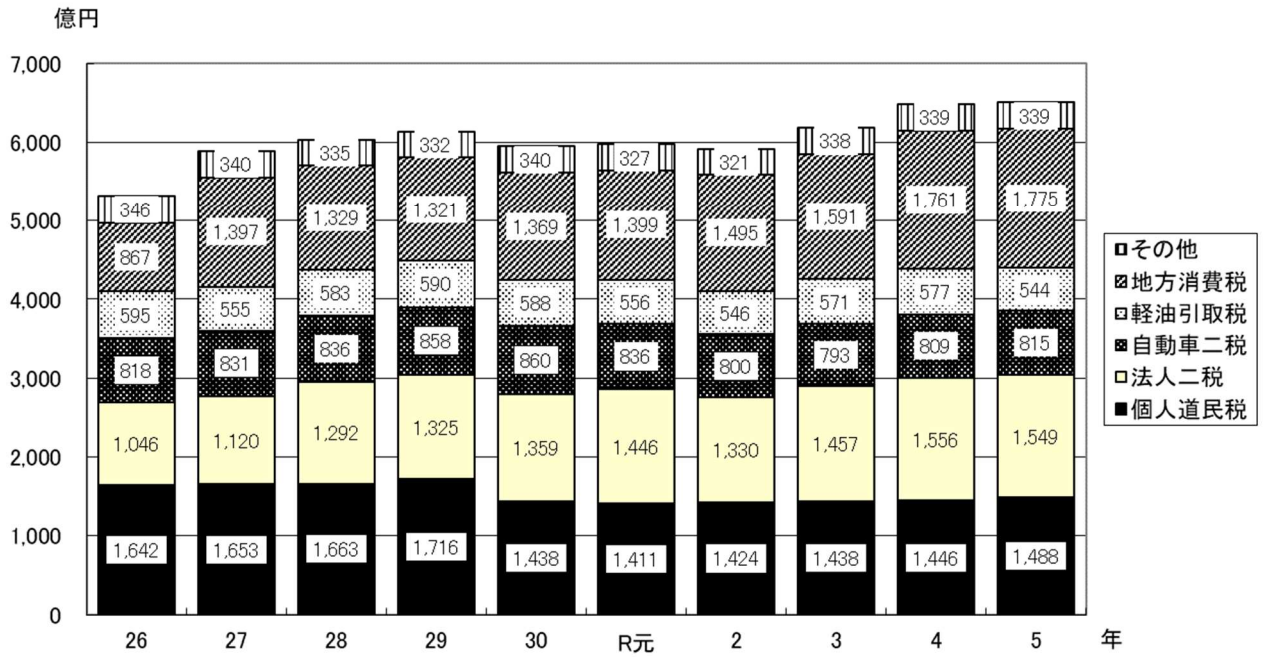
税 目	令和5年度（A）		令和4年度（B）		比 較（A－B）	
	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり
個 人 道 民 税	人	円	人	円	人	円
個 人 道 民 税	2,555,806	58,328	2,559,479	56,587	△ 3,673	1,741
法 人 道 民 税	131,616	94,732	130,108	101,061	1,508	△ 6,329
個 人 事 業 税	31,225	192,459	32,637	178,145	△ 1,412	14,314
法 人 事 業 税	128,056	1,112,490	126,549	1,126,685	1,507	△ 14,195

注 1 納税義務者数は、年度末現在である。

2 一人当たり算定のための税額は、現年課税分調定額である。

道税収入額及び構成比の推移

道税収入額の推移



道税収入構成比の推移

